

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第116期) 至 平成28年3月31日

芦森工業株式会社

(E00577)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第116期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	38,873	43,324	46,729	48,067	51,380
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△842	467	1,564	1,306	1,700
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	△1,746	156	△1,225	1,470	1,360
包括利益 (百万円)	△1,845	609	△781	2,111	901
純資産額 (百万円)	10,394	11,028	10,608	12,837	13,577
総資産額 (百万円)	32,936	33,312	35,045	36,935	36,464
1株当たり純資産額 (円)	183.25	194.06	174.82	211.57	223.89
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△30.82	2.76	△21.49	24.28	22.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	33.1	30.2	34.7	37.2
自己資本利益率 (%)	△15.4	1.5	△11.3	12.5	10.3
株価収益率 (倍)	△3.7	50.4	△5.9	6.4	7.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,900	502	795	△1,444	3,241
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,357	△897	△1,146	△594	△1,495
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,645	549	802	615	△951
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,808	3,101	3,808	2,503	3,143
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,922 [584]	2,146 [581]	2,346 [571]	2,931 [636]	2,770 [629]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期及び第114期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第113期、第115期及び第116期は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,487	37,774	39,147	38,635	37,122
経常利益 (百万円)	180	410	871	901	1,102
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△754	322	△1,706	963	829
資本金 (百万円)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
発行済株式総数 (株)	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390
純資産額 (百万円)	10,690	11,297	10,205	11,553	12,172
総資産額 (百万円)	32,589	32,676	33,159	32,889	31,685
1株当たり純資産額 (円)	188.33	199.07	168.51	190.83	201.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△13.28	5.69	△29.93	15.91	13.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	34.6	30.8	35.1	38.4
自己資本利益率 (%)	△6.8	2.9	△15.9	8.8	7.0
株価収益率 (倍)	△8.7	24.4	△4.2	9.7	12.0
配当性向 (%)	—	—	—	15.70	21.90
従業員数 (人)	456	436	441	449	425
[外、平均臨時雇用者数]	[333]	[317]	[306]	[318]	[308]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期及び第114期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第113期、第115期及び第116期は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中華人民共和国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ王国のKPN Group CO., LTD. 及び(有)トーヨー産業と合弁会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
平成12年9月	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合弁会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合弁契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD. をインド国ラジャスタン州に設立。
平成23年10月	ASHIMORI KOREA CO., LTD. を大韓民国江原道原州市に設立。
平成24年2月	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. をメキシコ合衆国グアナファト州シラオ市に設立。
平成25年4月	無錫芦森国際貿易有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成27年11月	札幌営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社10社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されております。

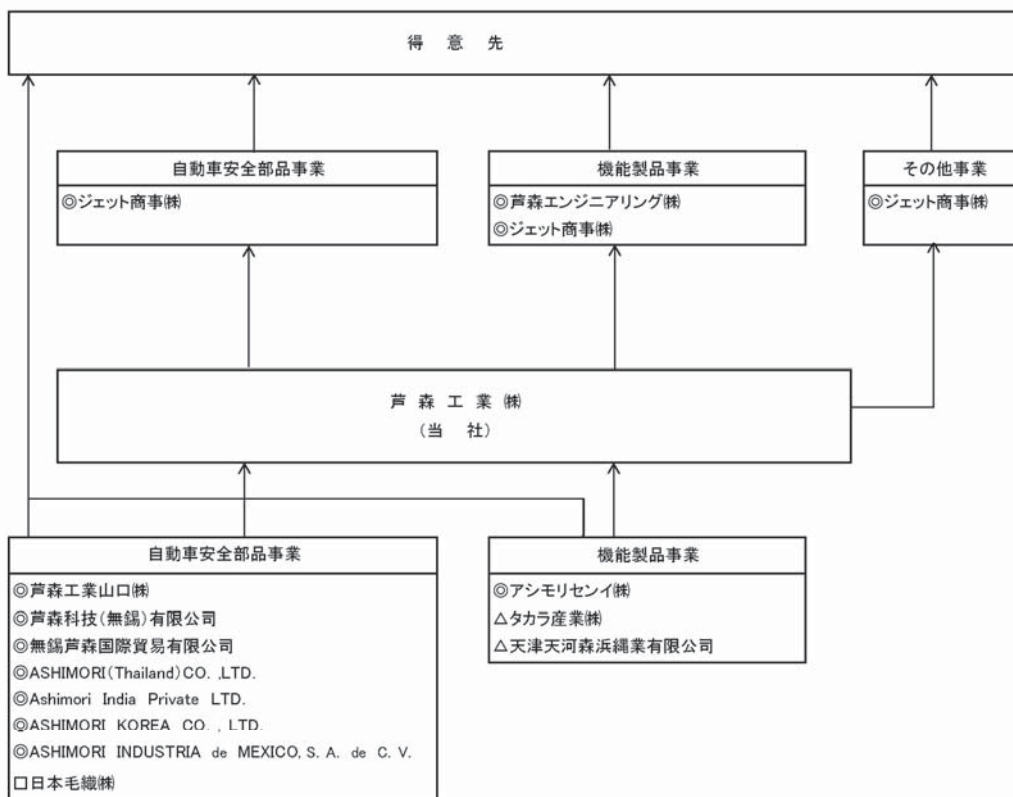
当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 [注記事項] (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 自動車安全部品事業……主要な製品は自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等であります。当社が製造・販売するほか、子会社（ジェット商事㈱、芦森工業山口㈱、芦森科技（無錫）有限公司、無錫芦森国際貿易有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO.,LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO,S.A. de C.V.）で製造・販売しております。その他の関係会社（日本毛織㈱）から原材料の供給を受けております。（会社総数10社）
- (2) 機能製品事業……主要な製品は高機能資材織物、合織ロープ、細巾織物、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース、防災用品、管路補修用ホース及び工事、その他関連材料等であります。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱、ジェット商事㈱）、関連会社（タカラ産業㈱、天津天河森浜縄業有限公司）で製造・販売しております。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。（会社総数6社）
- (3) その他……当社が子会社（ジェット商事㈱）を通じて不動産の賃貸等をしております。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- △ 持分法非適用関連会社
- その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注) 5	東京都中央区	50百万円	機能製品事業 (パルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工 事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
アシモリセイ㈱	石川県白山市	20百万円	機能製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の 加工を行っている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	自動車安全部品事業、機 能製品事業、その他 (卸売、小売及び不動産 賃貸)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体 への販売を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造)	100	当社の自動車用シートベルト・エ アバッグ・内装品等を製造してい るほか、当社から建物及び土地を 賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森科技(無錫)有限公 司	中華人民共和國 江蘇省	49百万人民元	自動車安全部品事業(シ ートベルト・エアバッ グ・内装品等の製造及び 販売)	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD. (注) 2	タイ王国 チャチェンサオ 県	390百万バーツ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
Ashimori India Private LTD. (注) 3	インド国 ラジャスタン州	500百万ルピー	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	100 (0.0)	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI KOREA CO.,LTD.	大韓民国 江原道原州市	4,000百万 韓国ウォン	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の仕入・ 販売・製造・輸入及び輸 出)	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト等を購入している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	100百万 メキシコペソ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
無錫芦森国際貿易有限公 司 (注) 3	中華人民共和國 江蘇省	50万人民元	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の販売)	100 (100)	自動車関連商品を販売している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
日本毛織(株) (注) 4	大阪市中央区	6,465	自動車安全部品事業	28.1	同社グループから原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 芦森エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,428百万円
	(2) 経常利益	343百万円
	(3) 当期純利益	209百万円
	(4) 純資産額	851百万円
	(5) 総資産額	3,206百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	2,479 (512)
機能製品事業	216 (98)
その他	0 (0)
全社 (共通)	75 (19)
合計	2,770 (629)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
425 (308)	40.3	15.8	6,405,326

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	209 (223)
機能製品事業	143 (67)
その他	0 (0)
全社 (共通)	73 (18)
合計	425 (308)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン芦森工業労働組合と称し、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより景気は緩やかな回復基調が見られたものの、為替・金融資本市場の激しい変動および中国経済の減速への警戒感等、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化やQCD（品質・コスト・納期）のレベルアップに取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

自動車安全部品事業においては、グローバル拠点における受注車種・受注製品の拡大や、それにとまなう増産体制の確立に加え、生産改善、物流改善などの収益改善策を推進いたしました。

機能製品事業においては、防災関連にて大規模災害に備えた「大口径送水ホース」の拡販に注力するなど、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高513億80百万円と、前年度比33億13百万円増収となり、過去最高の売上高となりました。

利益面では、自動車安全部品事業におけるメキシコ現地法人を中心とした海外拠点の大幅な収益改善や、機能製品事業における「大口径送水ホース」の拡販が大きく寄与し、営業利益は20億71百万円（前年度比10億45百万円増益）の大幅な増益となりました。経常利益も17億円（前年度比3億93百万円増益）と増益となりましたが、営業外費用に為替差損4億30百万円を計上した影響で営業利益よりも増益幅が縮小しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別利益として投資有価証券売却益2億2百万円等を計上したことから13億60百万円と、前年度比1億10百万円の減益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

シートベルトおよびエアバッグについては、国内売上が新車販売の低迷による減産等の影響を受け減少しましたが、海外売上が新規車種の立ち上げ等により増加したため、売上合計では増加いたしました。ステアリングホイールは、国内において受注車種が増加し、売上が増加いたしました。内装品その他につきましても、海外も含め順調に推移いたしました。また、一昨年より取り組んでまいりました海外拠点の生産効率向上や品質改善などの効果もあり、メキシコ・タイ・韓国の現地法人の業績が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高384億44百万円と、前年度比25億11百万円増収となり、営業利益18億30百万円と、前年度比9億25百万円増益となりました。

②機能製品事業

ライフライン（上下水道・ガス等）の管更生分野（バルテム関連）において公共投資が弱い動きのため受注時期が遅れたことや緊急排水ホースの需要が減少したことにより、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化関連商品の売上が増加したものの、高機能資材織物（タイミングベルト関連）が国内外の需要低迷により、売上は横ばいとなりました。

防災関連は、消火栓用ホース交換需要の増加に加え、大口径送水ホースが引き続き好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高129億27百万円と、前年度比8億5百万円増収となり、営業利益14億81百万円と、前年度比2億53百万円増益となりました。

③その他

その他売上高8百万円と、前年度比3百万円減収となり、営業利益2百万円と、前年度比1百万円減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収入は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益17億36百万円、減価償却費13億42百万円等により、46億85百万円増加して32億41百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出16億80百万円等により、9億1百万円増加して14億95百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入による収入19億50百万円、短期借入金の純減額23億60百万円、配当金の支払額1億51百万円等により、15億67百万円増加して9億51百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度に比べ、6億39百万円増加して31億43百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	32,417	95.9
機能製品事業 (百万円)	9,901	102.2
合計 (百万円)	42,319	97.3

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機能製品事業	4,647	103.9	1,733	129.8

- (注) 1. 機能製品事業のバルテム部門以外は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	38,444	107.0
機能製品事業 (百万円)	12,927	106.6
その他 (百万円)	8	△30.5
合計 (百万円)	51,380	106.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ (株)	14,057	29.2	14,531	28.3
スズキ (株)	8,256	17.2	5,037	9.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、変化し続ける事業環境のなか、経営判断のスピード化や機動的な事業展開をはかりながら、事業規模の拡大や収益基盤の確立を通じた企業価値の向上に取り組む方針であります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりであります。

自動車安全部品事業

新興国をはじめとした成長市場での安全部品への需要の増加や、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、次世代製品開発を推進し、これらを武器とした受注拡大をはかる方針であります。

また、韓国市場に向けて本年3月に竣工した現地新工場の円滑な軌道化やさらなる現地販売の拡大（将来の事業拡大に備えて平成28年に工場用地を追加取得予定）、メキシコ現地法人での需要拡大に対応したさらなる増産体制の構築（平成29年に新工場を増設予定）、欧米への営業拠点設置による海外拡販の推進など、海外事業の規模拡大に加え、インド現地法人の収益安定化や、海外拠点の現地調達率アップによるコスト低減など、収益基盤の強化に取り組む方針であります。

機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まりや国土強靱化政策を受けたインフラ強化の流れから、防災・パルテム分野の需要増加が見込まれております。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの新規開発や高付加価値化に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に取り組む方針であります。

防災関連では、新製品の拡販や既存製品の採算改善に加え、前期業績に大きく貢献した「大口径送水ホース」を活用した「大規模災害向け放水システム」の開発に取り組む方針であります。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、次世代製品の開発やコストの低減によりシェア拡大をはかるとともに、海外の管更生需要に向けた新規拡販により、収益向上をはかる方針であります。

産業資材関連では、物流や建築などの堅調な分野向けの販売を確保するとともに、アジアを中心とした海外事業展開を加速、また物流分野においてはM&Aの実施等を通じて、事業規模の拡大をはかる方針であります。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組む方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定販売先への依存について

平成28年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約38%に達しております。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針であります。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループ及び当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

平成28年3月期における売上高のうち、約75%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、芦森科技（無錫）有限公司及び無錫芦森国際貿易有限公司（中華人民共和国）、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.（タイ王国）、Ashimori India Private LTD.（インド国）、ASHIMORI KOREA CO., LTD.（大韓民国）及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.（メキシコ合衆国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替変動リスクに対して為替予約取引を行うなど、為替変動リスクの軽減を行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) コミットメントライン契約について

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりです。

当社は平成26年9月12日付で締結したシンジケートローン契約が平成27年9月11日に契約期間満了となりました。引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成27年9月30日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約の概要は次のとおりです。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 借入人 | 芦森工業株式会社 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (3) 借入極度額 | 50億円 |
| (4) 契約日 | 平成27年9月30日 |
| (5) コミットメント期間 | 平成27年9月30日～平成28年9月30日 |
| (6) 財務制限条項 | ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。 |

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、自動車安全部品事業、機能製品事業各関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としております。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっておりますが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っております。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進しております。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は9億39百万円であります。

(1) 自動車安全部品事業

シートベルトは、各国法規・アセスメントに対応するための新デバイス開発、並びに信頼性向上とグローバル生産に適したデバイスの開発、商品化を進めております。

エアバッグは、欧米新アセスメント対応に向け、新衝突モード対応モジュール開発、信頼性向上、並びにグローバル生産に適した開発、商品化を進めております。

内装部品は、各種シェード、トノカバー、並びにカーゴネット類の高機能製品開発、新素材開発、デザイン性向上などに取り組み、海外市場展開・顧客拡大に向けた商品化を進めております。

当連結会計年度における自動車安全部品事業の研究開発費は4億71百万円であります。

(2) 機能製品事業

パルテム関連では、パルテムフローリング工法は、電力洞道への展開を推進し、適用範囲拡大に努めてまいりました。パルテムS Z工法は、下水分野での販売支援を行ってまいりました。大口径ベースホースの拡充により、品質向上を推進いたします。スーパーH L工法は、ガラスクロスを使用した高耐圧ライナーで上水・農水分野をターゲットとして、施工性を向上させ、施工評価システムを確立してまいりました。耐震性理論構築を行い、分岐部処理方法の開発を進め、上水分野でのシェア向上に注力してまいります。また、繊維補強した熱可塑性樹脂ライナーを用いるパルテムフレップ工法は、下水道小口径への展開のため薄肉化を進め、本格的に市場導入を行ってまいります。

産業資材関連では、タイにおけるゴム資材用広幅織物のタイでの生産は量産に移行し生産を開始しております。また、国内における新規高機能帆布については量産準備段階に入っており、今後の量産体制を整えております。合成繊維ロープでは、新構造のロープについて検証継続しており、船舶用については実地モニターを行い、良好な結果を得ております。また、海洋構造物等の係留に関しては、適用評価試験を継続しており、継続してその用途開発を行ってまいります。新構造のロープストランドの応用として、各種テンションメンバーや、構造材等への展開についても検討を開始しており、これら用途展開のマーケット調査と検証作業を行っております。トラック物流機器用機材については、輸送品質向上につながるような製品を目標に様々なニーズを得ており、結露対策やドライバー不足に備えた省力化機器の開発に注力しております。

防災関連では、通水時の圧力損失の低い消防ホースとしてドルフィンエースα65Aの量産化が、完了しております。40A、50Aのラインナップを進め、シェア向上に注力いたします。消防団の操法大会用ホースについては、2016年モデルとして操作性と通水性の更なる改良を施したものを開発し、市場に導入してまいります。大口径ホースについては、原子力発電所向けとして、口径150A～300Aの量産化が完了し、市場導入を行っております。また、大規模火災やテロ対策として、自動放水システムの開発を推進しております。水ビジネスでは、災害復旧支援として、緊急給排水システム、資機材を開発・拡充してまいります。

当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は3億44百万円であります。

(3) その他

当社の研究開発活動において、新商品の開発を管轄している技術企画部があり、長期の視点に立ち各事業の将来の市場性を睨みながらあるべき姿を定め、将来の戦略要素技術の研究開発を進めております。とくに当社の強みを、A T Pとして「織る」「被覆する」「固定する」「膨らませる」を定めております。さらに、その強みを最大限に発揮できかつ、大きな変化をもたらす「もの」と「場」を見出し、多角化発進技術（L T）の創造、新規ビジネスモデルを構築することで事業拡大や新規事業の創出、強み伝えによるリスク軽減活動を進めております。

① 次の世代を担う管路更生材料（第二世代パルテム）の開発

年々増加する「管路更生市場」が要求する環境負荷が少なく高品質で安価な新しい更生材料（繊維強化熱可塑性樹脂コンポジット）の開発を進めております。

② 円筒織物活用製品、システムの開発

当社の保有する革新織機や押出成形の加工技術を最大限に活かした、「長尺」「大口径」かつ「高耐圧」な織物構造を具備した新ホース、新システム化に取り組んでおります。具体的には「水輸送システム」「防災資材システム」等であります。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は1億23百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は364億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少いたしました。これは、棚卸資産の減少4億48百万円などが影響したものです。

負債は228億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは、長期借入金の増加12億37百万円、短期借入金の減少23億60百万円などが影響したものです。

純資産は135億77百万円であり、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末の34.7%から上昇しております。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ33億13百万円増加し、513億80百万円となっております。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で25億11百万円、機能製品事業で8億5百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ10億45百万円増加し、20億71百万円となっております。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で9億25百万円、機能製品事業で2億53百万円それぞれ増加しております。

詳細については、「1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ6億51百万円減少し、3億71百万円の損失（純額）となっております。為替差損の増加8億18百万円、シンジケートローン手数料の減少1億12百万円、社債発行費の減少48百万円などが影響したものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3億93百万円減少し、17億円となっております。

③特別損益及び税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は60百万円、特別損失は23百万円となっております。

特別利益の内訳は、製品保証引当金戻入額30百万円、投資有価証券売却益13百万円、補助金収入9百万円、固定資産売却益6百万円であります。

特別損失の内訳は、当社及び連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損23百万円であります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ83百万円増加し、17億36百万円となっております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億10百万円減少し、13億60百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、当連結会計年度末には31億43百万円となっております。

営業活動による資金の収入は、32億41百万円となっております。

投資活動による資金の支出は、14億95百万円となっております。

財務活動による資金の支出は、9億51百万円となっております。

詳細については、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、自動車安全部品事業を中心に18億円の設備投資を実施しました。

自動車安全部品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に15億68百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業においては、主に産業資材関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1億76百万円の設備投資を実施しました。

その他については、報告セグメントに含まれないその他の開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に55百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪府摂津市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、全社（共通）	生産設備	1,173	741	2 (59,222)	31	490	2,439	332 [271]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、全社（共通）	生産設備	63	21	1 (19,167)	—	1	87	18 [27]
福井工場 (福井県小浜市)	機能製品事業	機能製品生産設備	29	0	— <3,931>	—	0	30	— [—]
浜松工場 (浜松市南区)	自動車安全部品事業	自動車安全部品生産設備	—	38	— <3,561>	—	3	42	1 [1]
本社 (大阪市西区)	その他事業、全社（共通）	総括業務施設、販売業務施設	804	1	1,705 (1,013)	14	164	2,690	49 [6]
東京支社 (東京都中央区)	全社（共通）	販売業務施設	2	—	—	—	0	3	25 [3]
その他	全社（共通）	福利厚生施設等	9	—	2 (2,704)	—	—	12	— [—]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジ アリング(株)	東京事業所 (埼玉県川口 市)	機能製品事 業	パルテム 工事基地	33	27	575 (4,308)	—	4	642	68 [26]
アシモリ センイ(株)	本社工場 (石川県白山 市)	機能製品事 業	機能製品、パ ルテム生産設 備	5	10	0 (3,229)	—	0	16	3 [5]
ジェット商事 (株)	本店 (大阪市西区)	機能製品事 業、その他	賃貸不動産 設備	2	0	177 (940)	—	0	181	3 [1]
芦森工業 山口(株)	本社工場 (山口県山口 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	489	97	150 (30,237)	—	12	749	22 [196]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサイ県)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	300	581	145 (24,000)	—	62	1,090	1,179 [—]
芦森科技 (無錫)有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省無錫 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	258	173	—	—	295	727	596 [—]
Ashimori India Private LTD.	本社工場 (インド国ラジ ヤスタン州)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	132	426	—	—	8	567	76 [113]
ASHIMORI KOREA CO.,LTD	本社工場 (大韓民国江原 州原州市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	255	121	221 (9,200)	—	85	683	18 [—]
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆 国グアナファ ト州シラオ市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	286	206	128 (43,262)	—	129	750	380 [—]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書であります。
3. 上記中 < > 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書であります。
4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	自動車安全 部品事業、 機能製品 事業	自動車安全部 品事業、機能 製品事業の生 産設備の合理 化	2,779	345	借入金	平成27.4	平成29.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
在外 子会社	ASHIMORI KOREA CO., LTD	大韓民国 江原道 原州市	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の新設	930	576	借入金 及び 補助金	平成27.7	平成31.3	— (注)
				自動車安全部 品事業の生産 設備の増設	200	—	借入金 及び 補助金	平成28.5	平成30.3	— (注)
在外 子会社	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V	メキシコ 合衆国 グアナフ アト州 シラオ市	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の増設	1,300	—	借入金	平成28.7	平成29.7	— (注)

(注) 完成後の能力増加については、現時点では合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年6月29日	—	60,569,390	—	8,388	△3,212	3,002
平成24年6月28日	—	60,569,390	—	8,388	△701	2,301
平成26年6月27日	—	60,569,390	—	8,388	△669	1,631

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	41	158	51	3	5,017	5,294	—
所有株式数 (単元)	—	6,245	2,115	22,466	2,749	4	26,414	59,993	576,390
所有株式数の 割合(%)	—	10.41	3.53	37.45	4.58	0.00	44.03	100.00	—

- (注) 1. 自己株式のうち45,000株(45単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式431株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(3単元)含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	17,035	28.12
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,784	4.60
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,697	2.80
山内 正義	千葉県浦安市	1,025	1.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	896	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	868	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	751	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	670	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	625	1.03
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	595	0.98
計	—	26,946	44.49

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	868千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	751千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,948,000	59,948	—
単元未満株式	普通株式 576,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	59,948	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3 丁目10-18	45,000	—	45,000	0.07
計	—	45,000	—	45,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の取締役の報酬の一部として、会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することを平成28年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。なお、当該制度による報酬は、平成29年3月期以降の発行を予定しており、提出日現在において、その発行は決議されておりません。

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） （注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	新株予約権の個数は、2,000個を1年間の上限とする。 普通株式200,000株を1年間の上限とする。 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。 （注2）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から10年以内で、当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間は新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役の地位を喪失した場合に限り、地位喪失の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。なお、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割または株式併合等を行うことにより付与株式数等を変更することが発生した場合、当社は必要と認める調整等を行うことがある。

- (注) 1 割当時期は平成29年度以降を予定しており、現時点では付与対象者の人数は未定であります。監査役については、当該制度の対象といたしません。
なお、当該制度と同様の新株予約権を当社理事にも付与いたします。
- 2 割当時期は平成29年度以降を予定しており、現時点では株式の数は未定であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,839	4,394,978
当期間における取得自己株式	1,674	259,997

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	838	145,745	—	—
保有自己株式数	45,431	—	47,105	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてまいりました。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視しております。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当金については、1株当たり3円としました。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	181	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高 (円)	143	190	180	308	244
最低 (円)	98	86	116	115	127

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年 1 月	平成28年 2 月	平成28年 3 月
最高 (円)	199	244	223	201	181	177
最低 (円)	178	187	192	160	127	146

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	機能製品事業本 部長	瀬野 三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年 4月 日本毛織機入社 平成13年 2月 同社財務部長 平成19年 2月 同社執行役員 平成20年 2月 同社取締役 常務執行役員 平成24年12月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 平成25年 2月 同社取締役 取締役会議長 平成25年 6月 当社非常勤監査役 平成26年 6月 取締役社長 (現任)	(注) 3	32
常務取締役	自動車安全部品 事業本部長	櫻木 弘行	昭和30年8月5日生	昭和55年 3月 当社入社 平成15年 6月 人事部長 平成21年 6月 理事 平成25年 6月 取締役 平成26年 6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	40
常務取締役	総務部統括、広 報・IR室統 括、人事部統 括、工場統括、 監査室統括、東 京支社長、コン プライアンス室 長	玉井 修一	昭和28年10月6日生	平成51年 4月 当社入社 平成24年 4月 理事 平成25年 6月 総務部長 平成27年 6月 取締役 平成28年 6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	22
取締役	自動車安全部品 事業副本部長	山本 重明	昭和27年1月30日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 6月 大阪自動車安全部品営業部長 平成21年 6月 理事 平成23年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	22
取締役	経理部統括、資 金部統括、経営 企画室長	大藪 宏昌	昭和34年1月14日生	昭和56年 4月 日本毛織機入社 平成20年12月 同社開発事業本部管理部長兼 コミュニティーサービス事業部管理 部長兼生活流通事業部管理部長 平成25年 2月 同社執行役員衣料繊維事業本部シ ステム部長 平成27年 1月 当社情報システム部長 平成27年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	4
取締役	機能製品事業副 本部長	石川 雅敏	昭和29年 1月10日生	昭和63年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社バルテム技術ユニットリーダ ー 平成25年 6月 当社理事 平成28年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)		鷲根 成行	昭和31年11月12日生	昭和56年 4月 日本毛織機入社 平成22年 2月 同社衣料繊維事業本部技術部長 平成26年 2月 同社執行役員 (現任) 平成27年 2月 同社産業機材事業本部長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		丹羽 一彦	昭和20年 9月16日生	昭和46年 7月 弁護士登録 湯浅坂本法律特許事務所入所 平成 9年 4月 中央国際法律事務所開設 (現任) 平成28年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		瀬下 雅博	昭和33年3月1日生	昭和57年 3月 当社入社 平成20年 6月 当社パルテム・ジオ技術ユニット 部長 平成27年 6月 当社理事、大阪工場長、機能製品 製造総括部長、上海事務所主席代 表 平成28年 6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	14
監査役 (非常勤)		原 恭介	昭和25年5月5日生	昭和48年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現 (株)新生 銀行) 入行 平成17年 9月 ソネイシホールディングス(株)取締 役 平成18年 4月 常石造船(株)取締役 神原汽船(株)取締役 平成23年 1月 神原汽船(株)専務取締役 平成26年 1月 同社顧問 平成26年 4月 ソネイシカムテックス(株)監査役 平成26年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		西田 俊二	昭和24年7月8日生	昭和48年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現 (株)新生 銀行) 入行 平成12年 3月 同行常勤監査役 平成16年10月 (株)島津製作所理事 平成22年 6月 島津メディカルシステムズ(株)常務 取締役 平成27年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 6	—
計						137

- (注) 1. 取締役 鷺根 成行及び丹羽 一彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 原 恭介及び西田 俊二は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森澤 武雄	昭和36年8月27日生	平成元年 4月 弁護士登録 協和総合法律事務所入所 平成 7年 4月 森澤武雄法律事務所開設 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は8名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としております。

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。監査役会は、取締役会及び重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えております。

社外監査役2名を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。また、社外監査役 原恭介氏並びに西田俊二氏は、それぞれ金融機関において、原恭介氏は約28年間、西田俊二氏は約27年間にわたり、財務及び会計に関する業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規定第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制により、ガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門（専任スタッフ1名）による監査も定期的実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めております。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的実施している。内部監査の内容は、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっております。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでおります。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定しております、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっております。

さらに、「リスク管理規定」に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

当社顧問弁護士である協和総合法律事務所からは業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

・業務を執行した顧問弁護士の氏名

顧問弁護士 協和総合法律事務所 白木 裕一

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からも、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、柴崎美帆
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士15名、その他4名

②会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監査機能と牽制効果を果たしております。

取締役の鷺根成行氏及び丹羽一彦氏は、社外取締役である。鷺根成行氏は、日本毛織㈱（その他の関係会社）の取締役常務執行役員であり、企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識を有しております。また、丹羽一彦氏は中央国際法律事務所の所長弁護士であり、弁護士としての専門知識と幅広い経験を有しております。なお当社は丹羽一彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役の原恭介氏及び西田俊二氏は、社外監査役であります。なお当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしております。

さらに、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を2回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査しております。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存であります。

上記の記載内容は、有価証券報告書提出日現在のものであります。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	198	156	—	41	—	9
監査役(社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	5

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案したものとしております。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定しております。監査役については、職位に応じて定められた額を支給しております。

イ. 当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

(イ) 役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度の範囲内で支給すること。

報酬限度額

取締役：年額400百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

監査役：年額 60百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

(ロ) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(ハ) 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(ニ) 各取締役の報酬を決定する「役員報酬規定」については、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、上記の方針に基づき、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において審議し、取締役会の決議により決定しております。

ロ. 役員報酬は、月次固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動型報酬としての「賞与」で構成したより業績向上意欲及び士気を高める報酬体系にしており、その決定方法は次のとおりです。

なお、平成28年6月24日付で「役員報酬規定」を改正し、業績連動型報酬である「賞与」の一部について株式報酬型ストックオプション（権利行使価格が1円の新株予約権）制度（以下、「自社株報酬」という。）を導入しております。

(イ) 基本報酬

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を支給しております。

(ロ) 賞与

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を基準とした業績連動型報酬として、「賞与」を導入しております。

(1) 支給対象役員

法人税法に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

(2) 支給額

総支給額は150百万円を上限とし、個別支給額は、職位に応じて定められた「基準支給額」に当該連結当期営業利益（当該「賞与」を含まない）の500百万円以上から4,000百万円未満までの区分に応じて25%から200%までの支給率を乗じた額（自社株報酬部分を含む。）とする。ただし、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の額が500百万円以上であっても、連結当期経常損失（当該「賞与」は含まない）または連結親会社株主に帰属する当期純損失（当該「賞与」は含まない）の場合は支給しない。また、個別支給額の総額が総支給額の上限を超えた場合は、上限額を個別支給額の総額で除した率を、個別支給額に乘じた額とする。

個別支給額に含まれる自社株報酬の額は、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の1,250百万円以上から4,000百万円未満までの区分に応じて1百万円から3百万円までの額〔当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の500百万円以上から1,250百万円未満までの区分での支給はない〕である。

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 1,003百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	66	267	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	240	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	71	234	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	141	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	20	50	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	37	取引関係の開拓・維持
MS&ADホールディングス(株)	9	30	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	15	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	11	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	2	10	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	30	9	取引関係の開拓・維持
サンコール	14	9	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	2	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	68	272	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	258	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	73	208	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	129	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	20	36	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	31	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	12	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	3	9	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	7	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	7	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	30	6	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1	0	—	1

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、4百万円の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるASHIMORI(Thailand)CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、1百万円の監査報酬を支払っております。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、4百万円の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、2百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるASHIMORI(Thailand)CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、1百万円の監査報酬を支払っております。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、2百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	3,153
受取手形及び売掛金	12,760	11,364
電子記録債権	274	1,156
商品及び製品	1,851	1,963
仕掛品	2,351	2,228
原材料及び貯蔵品	2,913	2,476
繰延税金資産	347	391
その他	935	905
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	24,066	23,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,929	9,236
減価償却累計額	△5,225	△5,388
建物及び構築物（純額）	※2 3,703	※2 3,847
機械装置及び運搬具	14,511	14,020
減価償却累計額	△11,899	△11,572
機械装置及び運搬具（純額）	2,612	2,448
工具、器具及び備品	11,300	11,528
減価償却累計額	△10,188	△10,451
工具、器具及び備品（純額）	1,111	1,076
土地	※2 2,926	※2 3,112
リース資産	92	103
減価償却累計額	△48	△58
リース資産（純額）	43	45
建設仮勘定	368	183
有形固定資産合計	10,765	10,713
無形固定資産	247	243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,212	※1 1,111
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	512	660
その他	148	154
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	1,855	1,902
固定資産合計	12,869	12,859
資産合計	36,935	36,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203	5,763
電子記録債務	3,605	3,421
短期借入金	※2,※3 7,180	※2,※4 4,820
1年内返済予定の長期借入金	166	524
リース債務	23	21
未払金	962	1,012
未払法人税等	159	264
未払消費税等	99	70
賞与引当金	350	472
製品保証引当金	255	157
その他の引当金	13	52
その他	922	792
流動負債合計	19,941	17,372
固定負債		
社債	※2 2,000	※2 2,000
長期借入金	251	1,488
リース債務	39	36
役員退職慰労引当金	34	23
退職給付に係る負債	1,791	1,923
資産除去債務	29	29
その他	10	10
固定負債合計	4,157	5,513
負債合計	24,098	22,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	2,097	3,306
自己株式	△4	△8
株主資本合計	12,114	13,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	400
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	327	46
退職給付に係る調整累計額	△84	△213
その他の包括利益累計額合計	694	231
非支配株主持分	27	27
純資産合計	12,837	13,577
負債純資産合計	36,935	36,464

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,067	51,380
売上原価	※1,※3 42,463	※1,※3 44,326
売上総利益	5,603	7,054
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,578	※2,※3 4,983
営業利益	1,025	2,071
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	37	22
為替差益	388	—
受取賃貸料	22	23
助成金収入	5	6
その他	104	104
営業外収益合計	578	186
営業外費用		
支払利息	78	63
社債発行費	48	—
賃貸収入原価	10	10
為替差損	—	430
シンジケートローン手数料	117	5
投資事業組合運用損	—	5
その他	43	42
営業外費用合計	298	557
経常利益	1,306	1,700
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 6
投資有価証券売却益	202	13
補助金収入	11	9
製品保証引当金戻入額	155	30
特別利益合計	385	60
特別損失		
固定資産処分損	※5 38	※5 23
特別損失合計	38	23
税金等調整前当期純利益	1,653	1,736
法人税、住民税及び事業税	263	488
法人税等調整額	△84	△119
法人税等合計	178	368
当期純利益	1,474	1,368
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	1,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,474	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	△54
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	313	△283
退職給付に係る調整額	56	△128
その他の包括利益合計	※ 637	※ △466
包括利益	2,111	901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,104	896
非支配株主に係る包括利益	7	4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526
会計方針の変更による 累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	3,016	△756	△0	10,647
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,470		1,470
欠損填補		△1,383	1,383		—
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,383	2,854	△3	1,467
当期末残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,608
会計方針の変更による 累積的影響額							120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,729
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期 純利益							1,470
欠損填補							—
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	△2	310	56	633	7	640
当期変動額合計	270	△2	310	56	633	7	2,108
当期末残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,208	△4	1,204
当期末残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837
当期変動額							
剰余金の配当							△151
親会社株主に帰属する当期純利益							1,360
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△0	△280	△128	△463	△0	△464
当期変動額合計	△54	△0	△280	△128	△463	△0	740
当期末残高	400	△3	46	△213	231	27	13,577

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,736
減価償却費	1,293	1,342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	△31
防災製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△286	△98
受取利息及び受取配当金	△58	△52
支払利息	78	56
社債発行費	48	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202	△13
固定資産処分損	38	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△908	213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△955	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294	△82
その他	△1,474	299
小計	△1,188	3,523
利息及び配当金の受取額	58	49
利息の支払額	△79	△63
法人税等の還付額	19	16
法人税等の支払額	△254	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△93
定期預金の払戻による収入	137	253
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,680
無形固定資産の取得による支出	△35	△58
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
投資有価証券の売却による収入	930	27
貸付金の回収による収入	1	2
その他	127	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,720	△2,360
長期借入れによる収入	500	1,950
長期借入金の返済による支出	△83	△353
社債の発行による収入	1,948	—
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△4
リース債務の返済による支出	△25	△27
配当金の支払額	—	△151
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305	639
現金及び現金同等物の期首残高	3,808	2,503
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,503	※ 3,143

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました芦森不動産株式会社は、平成27年10月1日付でジェット商事株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項なし。

(2) 関連会社(2社)については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため省略しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO., LTD. およびAshimori India Private LTD. の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、その他の在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、Ashimori India Private LTD. は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しており、決算期を変更したAshimori India Private LTD. の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は548百万円、営業損失は4百万円、経常損失は114百万円、当期純損失は114百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結会社は定率法(建物及び工具、器具及び備品については主として定額法)、在外連結子会社は、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処理（リコール）を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた13,034百万円は、「受取手形及び売掛金」12,760百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,147百万円	1,088百万円
土地	2	2
計	1,149	1,091

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,840百万円	3,920百万円
社債(銀行保証付無担保債務)	2,000	2,000
計	8,840	5,920

※3 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	－百万円
借入実行残高	7,100	－
差引額	2,900	－

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

※4 当連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成27年9月30日～平成28年9月30日）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約総額	－百万円	5,000百万円
借入実行残高	－	1,160
差引額	－	3,840

なお、当該コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。

5 保証債務

次の取引に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員銀行借入に対する保証	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△24百万円	34百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	1,214百万円	1,128百万円
役員報酬	234	272
給料賃金手当	1,131	1,252
賞与金	230	241
賞与引当金繰入額	96	141
退職給付費用	72	93

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	93百万円	123百万円
当期製造費用	859	815
計	952	939

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	6百万円
工具、器具及び備品	15	0
計	16	6

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11	13
工具、器具及び備品	11	3
処分費用	9	5
計	38	23

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	588百万円	△80百万円
組替調整額	△204	△13
税効果調整前	384	△94
税効果額	△113	39
その他有価証券評価差額金	270	△54
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	△0
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	313	△283
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54	△215
組替調整額	38	33
税効果調整前	93	△181
税効果額	△37	53
退職給付に係る調整額	56	△128
その他の包括利益合計	637	△466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	4	18	—	23
合計	4	18	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	23	22	0	45
合計	23	22	0	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,678百万円	3,153百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△174	△10
現金及び現金同等物	2,503	3,143

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債の発行により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、為替リスクについては、為替管理規定を定め、為替相場の変動によるリスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、金融機関から調達して対応しております。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前連結会計年度は36.0%、当連結会計年度は23.6%が大顧客2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,678	2,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,760	12,760	—
(3) 電子記録債権	274	274	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,167	1,167	—
資産計	16,880	16,880	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,203	6,203	—
(2) 電子記録債務	3,605	3,605	—
(3) 短期借入金	7,180	7,180	—
(4) 社債	2,000	2,000	△0
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	417	416	0
負債計	19,405	19,405	0
デリバティブ取引 (※)	(4)	(4)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,153	3,153	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,364	11,364	—
(3) 電子記録債権	1,156	1,156	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,074	1,074	—
資産計	16,749	16,749	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,763	5,763	—
(2) 電子記録債務	3,421	3,421	—
(3) 短期借入金	4,820	4,820	—
(4) 社債	2,000	2,000	0
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,013	2,021	7
負債計	18,018	18,026	7
デリバティブ取引 (※)	(4)	(4)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	34	36
投資事業組合への出資金	10	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,760	—	—	—
電子記録債権	274	—	—	—
合計	15,712	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,153	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,364	—	—	—
電子記録債権	1,156	—	—	—
合計	15,674	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,180	—	—	—	—	—
社債	—	—	2,000	—	—	—
長期借入金	166	166	85	—	—	—
合計	7,346	166	2,085	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,820	—	—	—	—	—
社債	—	2,000	—	—	—	—
長期借入金	524	443	344	342	202	154
合計	5,344	2,443	344	342	202	154

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた13,034百万円は、「受取手形及び売掛金」12,760百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,167	496	671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,167	496	671

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	974	385	588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100	111	△11
合計		1,074	497	577

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	932	202	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	13	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建					(注1)
	ユーロ	外貨建予定取引	1,195	—	△4	△4
		買掛金	65	—	—	(注2)
	米ドル	買掛金	4	—	—	(注2)
	合計		1,265	—	△4	△4

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建					
	英ポンド	売掛金	20	—	—	(注2)
	買建					(注1)
	ユーロ	外貨建予定取引	785	—	△1	△1
		買掛金	69	—	—	(注2)
	米ドル	外貨予定取引	43	—	△2	(注1) △2
	合計		919	—	△3	△3

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,837百万円	3,905百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△187	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,649	3,905
勤務費用	225	232
利息費用	32	25
数理計算上の差異の発生額	58	153
退職給付の支払額	△82	△310
その他	21	△17
退職給付債務の期末残高	3,905	3,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,868百万円	2,113百万円
期待運用収益	37	42
数理計算上の差異の発生額	113	△65
事業主からの拠出額	139	138
退職給付の支払額	△44	△163
年金資産の期末残高	2,113	2,065

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,255百万円	2,262百万円
年金資産	△2,113	△2,065
	141	196
非積立型制度の退職給付債務	1,649	1,726
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,791	1,923
退職給付に係る負債	1,791	1,923
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,791	1,923

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	225百万円	232百万円
利息費用	32	25
期待運用収益	△37	△42
数理計算上の差異の費用処理額	38	38
確定給付制度に係る退職給付費用	259	253

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	93百万円	△181百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	125百万円	307百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	26%	26%
株式	28	27
現金及び預金	—	—
一般勘定	44	45
その他	2	2
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率（注）	3.5%	3.5%

（注） 確定給付企業年金制度についてはキャッシュ・バランスプランを導入しているため、前連結事業年度及び当連結事業年度において「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は4百万円、当連結会計年度は6百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	83百万円	48百万円
賞与引当金	134	175
棚卸資産評価損	124	113
退職給付に係る負債	552	551
役員退職慰労引当金	11	7
会員権評価損	48	46
繰越欠損金	2,936	2,689
その他	179	155
繰延税金資産小計	4,071	3,786
評価性引当額	△2,929	△2,456
繰延税金資産合計	1,142	1,330
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△216	△176
在外連結子会社の留保利益	—	△39
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他	△65	△62
繰延税金負債合計	△282	△278
繰延税金資産(負債)の純額	859	1,052

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	347百万円	391百万円
固定資産－繰延税金資産	512	660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.1
住民税均等割	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	2.2
連結子会社との税率差異	△3.9	△5.0
評価性引当額	△33.2	△14.8
その他	0.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	21.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

これらの変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	29百万円	29百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	29

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント利益	904	1,228	2,133	4	2,137	△1,112	1,025
セグメント資産	22,267	9,401	31,668	13	31,682	5,253	36,935
その他の項目							
減価償却費	1,004	193	1,198	0	1,198	95	1,293
特別利益	181	1	183	—	183	202	385
特別損失	22	10	33	—	33	4	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,417	184	1,602	—	1,602	133	1,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント利益	1,830	1,481	3,312	2	3,314	△1,243	2,071
セグメント資産	20,712	10,620	31,333	183	31,516	4,947	36,464
その他の項目							
減価償却費	1,035	153	1,189	—	1,189	153	1,342
特別利益	46	0	46	—	46	13	60
特別損失	22	0	22	—	22	0	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,568	176	1,744	—	1,744	55	1,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,947百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 特別損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
37,876	7,918	2,272	48,067

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,839	10,506	4,034	51,380

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,045	2,875	844	10,765

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
6,879	3,083	750	10,713

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	14,057	自動車安全部品事業
スズキ(株)	8,256	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	14,531	自動車安全部品事業
スズキ(株)	5,037	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 211.57円	1株当たり純資産額 223.89円
1株当たり当期純利益 24.28円	1株当たり当期純利益 22.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470百万円	1,360百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	1,470百万円	1,360百万円
期中平均株式数	60,553千株	60,535千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
芦森工業(株)	第3回無担保私募債	平成27年3月31日	2,000	2,000	0.327	なし	平成30年3月30日
合計	—	—	2,000	2,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	2,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,180	4,820	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	166	524	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	21	—	—
長期借入金	251	1,488	0.6	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	36	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債 信認金(流動負債「その他」)	32	25	1.0	定められた返済 期限はない。
合計	7,693	6,916	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	443	344	342	202
リース債務	18	9	5	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,551	24,049	37,169	51,380
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	308	852	1,271	1,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	221	693	1,001	1,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.65	11.45	16.55	22.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.65	7.80	5.09	5.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688	822
受取手形	※1 1,173	※1 1,724
売掛金	※1 11,197	※1 8,735
電子記録債権	274	1,151
商品及び製品	1,378	1,341
仕掛品	2,296	2,202
原材料及び貯蔵品	265	267
前渡金	97	76
前払費用	62	65
繰延税金資産	243	319
短期貸付金	※1 822	※1 1,752
未収入金	※1 1,412	※1 675
その他	46	7
貸倒引当金	△45	△38
流動資産合計	19,913	19,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,617	※2 2,502
構築物	109	109
機械及び装置	887	911
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	598	580
土地	※2 2,614	※2 2,616
リース資産	43	45
建設仮勘定	117	83
有形固定資産合計	6,988	6,849
無形固定資産		
工業所有権	73	58
ソフトウェア	3	24
リース資産	15	8
その他	8	8
無形固定資産合計	101	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,005
関係会社株式	2,686	3,297
長期貸付金	※1 1,577	※1 881
繰延税金資産	421	369
その他	130	104
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,885	5,633
固定資産合計	12,976	12,582
資産合計	32,889	31,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 112	13
買掛金	※1 4,671	※1 4,143
電子記録債務	3,605	3,337
短期借入金	※1, ※2, ※3 7,275	※1, ※2, ※4 4,835
1年内返済予定の長期借入金	166	508
リース債務	23	21
未払金	※1 485	※1 570
未払法人税等	45	69
未払消費税等	34	33
未払費用	235	243
預り金	※1 73	※1 67
賞与引当金	280	395
製品保証引当金	255	157
設備関係支払手形	214	126
その他	6	5
流動負債合計	17,484	14,527
固定負債		
社債	※2 2,000	※2 2,000
長期借入金	251	1,470
リース債務	39	36
退職給付引当金	1,487	1,414
役員退職慰労引当金	34	23
資産除去債務	29	29
その他	9	9
固定負債合計	3,851	4,985
負債合計	21,336	19,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	—	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083	1,747
利益剰余金合計	1,083	1,762
自己株式	△4	△8
株主資本合計	11,101	11,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	400
繰延ヘッジ損益	△2	△3
評価・換算差額等合計	452	397
純資産合計	11,553	12,172
負債純資産合計	32,889	31,685

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 38,635	※1 37,122
売上原価	※1 34,846	※1 33,296
売上総利益	3,788	3,825
販売費及び一般管理費	※2 2,969	※2 3,015
営業利益	819	809
営業外収益		
受取利息及び配当金	201	426
雑収入	202	98
営業外収益合計	※1 403	※1 525
営業外費用		
支払利息	80	58
雑損失	240	174
営業外費用合計	321	232
経常利益	901	1,102
特別利益		
固定資産売却益	10	3
補助金収入	11	9
投資有価証券売却益	202	13
製品保証引当金戻入額	155	30
関係会社投資損失引当金戻入額	150	142
特別利益合計	529	199
特別損失		
固定資産処分損	37	17
関係会社投資損失引当金繰入額	396	271
特別損失合計	434	289
税引前当期純利益	997	1,013
法人税、住民税及び事業税	52	167
法人税等調整額	△19	15
法人税等合計	33	183
当期純利益	963	829

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,388	2,301	714	3,016	△1,383	△1,383	△0	10,020
会計方針の変更による 累積的影響額					120	120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	2,301	714	3,016	△1,263	△1,263	△0	10,141
当期変動額								
資本準備金の取崩		△669	669	—				—
当期純利益					963	963		963
欠損填補			△1,383	△1,383	1,383	1,383		—
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△669	△714	△1,383	2,346	2,346	△3	960
当期末残高	8,388	1,631	0	1,632	1,083	1,083	△4	11,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	185	—	185	10,205
会計方針の変更による 累積的影響額				120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185	—	185	10,326
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
当期純利益				963
欠損填補				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	△2	267	267
当期変動額合計	270	△2	267	1,227
当期末残高	455	△2	452	11,553

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,388	1,631	0	1,632	—	1,083	1,083	△4	11,101	
当期変動額										
剰余金の配当					15	△166	△151		△151	
当期純利益						829	829		829	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	15	663	678	△4	674	
当期末残高	8,388	1,631	0	1,632	15	1,747	1,762	△8	11,775	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	455	△2	452	11,553
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				829
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△0	△55	△55
当期変動額合計	△54	△0	△55	619
当期末残高	400	△3	397	12,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び工具器具備品については主として定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処理（リコール）を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したので、当事業年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額であります。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示していた1,447百万円は、「受取手形」1,173百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,343百万円	6,122百万円
長期金銭債権	1,571	876
短期金銭債務	1,544	1,332

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,147百万円	1,088百万円
土地	2	2
計	1,149	1,091
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,840百万円	3,920百万円
社債(銀行保証付無担保債務)	2,000	2,000
計	8,840	5,920

※3 前事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日）を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	—百万円
借入実行残高	7,100	—
差引額	2,900	—

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されております。

前事業年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

※4 当事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成27年9月30日～平成28年9月30日）を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約総額	—百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	1,160
差引額	—	3,840

なお、当該コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項が付されております。

当事業年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。

5 保証債務

次の取引に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員銀行借入に対する保証	0百万円	0百万円
連結子会社の銀行借入取引に対する保証	—	—
計	0	0

当事業年度より連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. の銀行借入取引に関連し、債務保証枠を設定しております。なお、当事業年度末において借入及び保証の実行残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,764百万円	5,968百万円
仕入高	10,240	9,702
資材購入高	49	48
営業外収益	221	473

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	898百万円	761百万円
役員報酬	209	235
給料賃金手当	655	672
賞与金	133	150
賞与引当金繰入額	75	116
退職給付費用	59	57
福利費	163	172
旅費交通費及び通信費	146	153
減価償却費	53	69
販売費に属する費用のおおよその割合	62%	60%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	38%	40%

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 2,568百万円、関連会社株式 16百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 3,191百万円、関連会社株式 16百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	83百万円	48百万円
関係会社投資損失引当金	223	251
賞与引当金	105	143
棚卸資産評価損	97	88
退職給付引当金	479	433
役員退職慰労引当金	11	7
会員権評価損	48	46
繰越欠損金	2,654	2,336
その他	99	80
繰延税金資産小計	3,802	3,435
評価性引当額	△2,921	△2,570
繰延税金資産合計	881	865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△216	△176
繰延ヘッジ損益	△0	—
繰延税金負債合計	△216	△176
繰延税金資産の純額	664	688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△11.0
住民税均等割	1.3	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8	3.6
評価性引当額	△45.9	△16.7
海外子会社に係る配当源泉税	—	3.0
その他	△0.9	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	18.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

これらの変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	2,617	33	0	148	2,502	4,216
	構築物	109	12	—	12	109	499
	機械及び装置	887	325	15	286	911	8,526
	車両運搬具	0	—	0	0	0	51
	工具、器具及び備品	598	346	6	357	580	9,995
	土地	2,614	1	—	—	2,616	—
	リース資産	43	21	—	19	45	58
	建設仮勘定	117	712	746	—	83	—
	計	6,988	1,454	768	825	6,849	23,346
無形 固定 資産	工業所有権	73	—	—	15	58	430
	ソフトウェア	3	25	—	4	24	116
	リース資産	15	—	—	7	8	42
	その他	8	—	—	—	8	0
		計	101	25	—	27	99

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備 179百万円、機能製品関連設備 92百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 283百万円、機能製品金型 48百万円であります。
3. 建設仮勘定の減少額は、本勘定への振替高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	—	6	63
賞与引当金	280	395	280	395
製品保証引当金	255	—	98	157
役員退職慰労引当金	34	—	10	23
関係会社投資損失引当金	693	271	142	822

(注) 関係会社投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第116期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

（第116期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成28年2月9日関東財務局長に提出

事業年度（第114期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります

事業年度（第115期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書

平成28年2月9日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第114期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第115期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第115期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第115期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第116期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第116期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。